

## VIII 研究会としての考察・提言

長崎県 2040 年研究会においては、2040 年頃にかけて長崎県に迫り来る社会変化やその課題に対する方向性について、議論を行ってきたところである。

県と市町が現在取り組んでいる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における自然減や社会減の抑制などの人口減少対策については、今後も力強く取り組んでいく必要がある。

しかしながら、現時点での出生者数は確定していることや、2040 年に出生率が人口置換水準に達したとしても、しばらく人口減少社会は続く見込みである。

予測される本格的な人口減少社会の到来に対し、人口増加を前提としてきた制度や運用は、そのまま適用しても所期の効果を達成できない可能性が高い。

そのような状況を踏まえ、これから長崎県や市町、住民が取り組んでいくべき方向性について、本研究会及び長崎！県市町スクラムミーティングにおける議論も踏まえ下記のとおり示すこととしたい。

### 1. 人口減少社会の展望やメリットの側面を見出し、生かす

自然減や社会減の抑制などの人口減少対策については、今後も力強く取り組んでいく一方で、人口減少社会が到来した場合を想定した備えも必要である。

人口減少社会では、国内経済が縮小するなどの変化が想定される一方で、AI、IoTなどの新たな技術の発展による生活の利便性向上や人材不足等の課題解決、女性や元気な高齢者などあらゆる世代の活躍、多様な絆で結ばれた支えあう社会の構築などにより、生きがいや精神的な豊かさが増し、幸福を感じられる成熟社会（例えば、北欧諸国において、所得だけでなく、健康と寿命、社会支援、信頼、寛容さの尺度に照らして、幸福度の高い社会が実現している。）となる可能性も有している。

想定される社会変化や課題への対応に加え、人口減少社会の展望やメリットの側面を見出し、生かすという考えのもと、20年後のあるべき姿から逆算する形（バックキャストिंग）で、その実現のための対策や施策を考えることが必要である。

#### <取り組むべき方向性>

- ▶ 人口減少対策については継続して取り組みながらも、一定の人口減少社会に備え、その展望やメリットを見出していく。
- ▶ 20年後のあるべき姿から逆算する形（バックキャストिंग）で、その実現のため対策や施策を考える。

## 2. 地域の問題は自分達の問題として取り組む姿勢と意識醸成、女性や高齢者の活躍推進

これまで議論してきたように、人口減少時代においては、将来生じる恐れがある様々な社会変化や課題をどのように解決していくかが問題となる。

行政においても、人口減少による税収減や高齢化による社会保障費の増、老朽化したインフラの更新等による財政負担の増嵩、自治体の組織・人員体制の見直し等により、現在の自治体サービスの維持が困難となり、全ての基礎自治体が全てのサービスを一様に提供することが困難となる。

本研究会の議論を踏まえ、行政（長崎県と各市町）においては、「人口減少社会に適応した行政サービスの提供のあり方研究会」を設置し、県・市町ともに将来にわたり行政サービスを安定的に提供し続けることを目指し、人口減少に伴い、行政運営の面で生じる様々な課題に関する調査、研究、議論を行っていくこととされ、想定される厳しい状況を乗り越えるための対策を検討され始めたところである。

これまでの人口増加とそれによる経済成長を前提としてきた社会システムにおいては、公共の主体は行政という前提で行われてきたところであるが、今後は、公共の主体を行政だけで担うことは困難であることが予想される。

過去、我が国では、地域の問題は地域で解決してくということが行われていたが、今後、あらためて、地域の問題は自分達の問題として取り組む姿勢と意識の醸成（「住民の市民化」と言われる）が必要となる。

住民は地域の未来をつくる当事者であり、主役である。人口が減少する中で、地域においては一人一人の存在がより大きくなる。住民主体の活動ができる社会システムへ転換する好機となることも考えられる。

行政は住民の意識醸成へのアナウンスに努めるとともに、住民も今後想定される状況について情報共有し、行政と一緒に取組んでいく必要がある。またそのことにより、これまで以上に住民による、よりよい地域づくりやまちづくりが行われることを期待したい。

加えて、住民の個人生活においても、社会が大きく変化し、人生100年時代の到来が想定される中で、「物質的豊かさ」の追求から「100年の長い人生を如何に生きるか」ということにパラダイムシフトを図る必要があり、県民一人ひとりが経済的自立、身体的な自立や健康の維持、社会参画や社会的孤立の防止に努めていくことも必要である。

また、女性や高齢者を含め、多様な人材の活躍は、担い手が不足する状況を変容させるだけでなく、より暮らしやすい活力ある社会の実現をもたらす可能性がある。

男性も女性も意欲に応じて働き続けられるよう、地域により異なる長期的な保育ニーズの変化に対応していく必要があり、また多様なニーズに応える子育て環境を広域的に協力しながら充実させていくことが必要である。

また、人生100年時代に対応した高齢者像の再定義が必要となり、活動する意欲のある高齢者（アクティブシニア）が生涯現役を実現できる社会・仕組みに転換することが求められる。健康寿命を延伸させる取組とともに、元気な高齢者が、支えを必要とする高齢者を支えることができる環境や、知識・経験を有する人材が活躍し続けられる環境の整備が必要である。

#### <取り組むべき方向性>

- ▶ 県市町、民間、住民を含めた広い範囲での危機意識の共有（データ等に基づいた住民に向けた適切な情報発信）と同時に危機意識を募らせるだけでなく、その解決に向けた展望や取組む方向性を提示する。
- ▶ 地域の問題は自分たちの問題として取り組む姿勢と意識の醸成を図る。
- ▶ 県民一人ひとりが、人生100年の時代を想定し、経済的自立、身体的な自立や健康の維持、社会参画や社会的孤立の防止に努める。
- ▶ 元気な高齢者や女性の活躍を支える環境を整備し、高齢者や女性の就業や社会参加を促す。

### 3. 行政と企業、企業と市民、市民間の連携や協働、県と市町の役割分担の検討

上記で述べたように、人口増加を前提としてきた社会システムのままでは、将来生じる課題等に対応できなくなる恐れがある。

しかしながら一方で、人口減少社会における新たな展望やメリットの側面を見だし生かすことで、新たな社会システムを構築する好機となるものとも考えられる。

これまで以上に、組織間、地域間のつながりや連携を進め、人材や知識、情報等を共有し合うことにより、新たに多様な価値を生み出すことができる社会を実現できる可能性を有している。

今後、公・共・私の役割は変化し、公助、自助や共助を意識し、共と私が新たな役割を果たすことが想定される。厳しい資源制約の下にあっても、地域の住民が暮らし続けていくため、各主体の持つ強みを活かし、情報を共有しながら、連携や協働を図るとともに、それぞれの役割分担を見直すことが重要となる。

行政には地域の目指す将来像に向かって、行政が主体となって対応していく分野、企業やNPO、市民の経営資源やノウハウを活用していく分野など、地域の実情に応じて対応していくための仕組みづくりを行うとともに、各主体間の壁を取り除き、連携・協力が行われるようネットワークづくり等を行っていくことが求められる。

このことにより企業にとっては新たなビジネス機会の創出にもつながる可能性もあり、住民が参画することで、住民が集う空間の形成や住民意識の醸成にも繋がっていくとも考えられる。

また行政についても、広域的な連携や事務処理の標準化による共同処理の拡大、専門人材の確保・共有などの効率的な行政運営に取り組むとともに、県と市町の間での連携や役割分担の整理などの検討を進めていくことが必要である。

#### <取り組むべき方向性>

- ▶ 社会の大きな変化を踏まえ、県、市町、民間、県民などの各主体が担う役割を改めて見直し、公助、自助や共助の意識を改めて醸成し、連携を図りながら、住民主体の地域運営体制を構築する。
- ▶ 基礎自治体間の広域的な連携や事務の標準化による共同処理の拡大、専門人材の確保・共有などに取り組み、県と市町の間での連携や役割分担を検討する。

#### 4. AI、IoT等の新技術の活用による課題解決、成長するアジアの活力の取り込み

Society5.0で実現する社会では、IoTで全ての人とモノがつながり、生活を豊かにし、新たな価値を創出するだけでなく、AI等の新技術によって、産業の生産性を大きく高め、想定される様々な課題や困難を克服し、イノベーションを推進する。

例えば、離島や交通が不便な場所における人手が少ない中での各種サービスや教育、高等教育の提供（遠隔診療や自動運転、遠隔授業など）、医療・介護の効率化を進めるためのロボット等の利用、自動運転、スマート農業、漁業などがあげられる。

また、高齢者や社会的弱者と呼ばれる方々の社会参加もこれまで以上に可能となる。

さらには、公共政策に対する社会合意形成手段としての活用などにより、行政から住民に対する双方向のコミュニケーションの手段としても活用ができる。

特に我が国の西端に位置し、多くの離島・半島を抱える長崎県においては、地理的、地勢的ハンディがあるからこそ、そのメリットをより実感できる可能性があり、また積極的に導入を図っていく必要がある。

一方で、その新技術の導入と活用を図っていくためには、人が技術を使いこなすことが前提であり、人材の育成が必要となる。

したがってICTリテラシー等の時代変化を先取りした人材育成や先端技術を開発・導入できるIT企業及びSIの育成・誘致を図る必要がある。このような新技術については、多くの県民が苦手意識を持っていると思われるが、長崎県が他県に先駆けて、あらゆる層への情報技術の普及を進めることが重要であり、特に小学校からの教育は大変重要であると考え。今後、県内における新技術の活用を普及していくために、行政においても積極的にICT人材の採用・育成を図り、民間のド

ライビングフォースとなることが望ましい。

また、情報社会で活力のある地域を作っていくためには、技術を習得するだけでは不十分であり、これまで価値が認められていない「データ」をいかに収集し、価値化するかが鍵となる。

複数の異なる領域のデータを互いに共有し合い、価値化することが重要である。

加えて、ネットワーク基盤がなければ新技術の展開を図ることができないことから、中長期的には5Gなどの情報インフラの整備も不可欠となる。先端技術の初期の導入は高コストとなる傾向にあることから、市場原理の観点からすれば、地域が限定される恐れもあるが、条件不利地域での導入を可能とするような施策が望まれる。

加えて、新技術は実証から実装につなげる必要があり、特区などの活用により、法規制を緩和することで、関係企業の参入や長崎県への積極的な導入を図っていくことが重要である。

また、新技術は地域課題の解決としての活用のみにとどまらず、そこで培ったノウハウや技術、意識などを、新たな成長展開につなげていく可能性も有している。例えば、農業、水産業、地場製造業、インフラ点検など様々な分野で培った新技術のノウハウの活用や、高齢化対策の先進地としての介護技術などのアジア展開により、アジアとの近接性を活かして、その成長を取り込むことも可能ではないかと考える。

#### <取り組むべき方向性>

- 離島や半島を抱える課題先進県として、AI、ロボット、IoT、5Gのテクノロジー効果を長崎県の課題解決につなげ、新たな産業振興を図るため、情報通信基盤整備や必要な人材の育成、教育に積極的に取り組む。
- 新技術のノウハウを地域の課題解決としての活用だけでなく、アジアとの近接性を活かし、アジアへの展開を図るなど、その成長を取り込むことで、新たな成長につなげていく。